

労 働 災 害 発 生 状 況

平成29年（確定）

一関労働基準監督署

業 種	当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況												
			増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	水産食料品																
	上記以外の食料品	14	4	10	250.0%	2		2	1	2	1	1	2	2		1	
	繊維・衣服その他繊維製品		2	-2													
	木材・木製品、家具・装備品		1	-1													
	パルプ・紙、印刷・製本	3		3				1					1		1		
	化学工業	3	5	-2	-40.0%	2										1	
	窯業土石	6	7	-1	-14.3%	1	1							3			1
	鉄鋼業、非鉄金属	3	1	2	200.0%			1		2							
	金属製品	2	14	-12	-85.7%					1			1				
	一般機械器具	2	1	1	100.0%				1				1				
	電気機械器具	1	1	0	0.0%								1				
	輸送用機械製造	2	3	-1	-33.3%	1									1		
	電気・ガス	1		1												1	
	その他の製造	2	3	-1	-33.3%									1			1
小計	39	42	-3	-7.1%	6	1	4	2	5	1	3	5	5	2	3	2	
鉱業	2	1	1	100.0%	1									1			
建設業	土木工事	11 (1)	9	2	22.2%		1	1	2	2		4 (1)	1				
	鉄骨・鉄筋家屋	1	2	-1	-50.0%									1			
	木造家屋	6	9	-3	-33.3%			1	1	1					2	1	
	その他の建築工事	5	2	3	150.0%	1		2						2			
	その他の建設	6	1	5	500.0%				1	1	2	1			1		
小計	29 (1)	23	6	26.1%	1	1	4	4	4	2	5 (1)		1	3	3	1	
運輸交通業	道路貨物運送業	17	14 (2)	3	21.4%	3	3	1		1	2	1	1	2	2		1
	その他の運輸交通業	1	1	0	0.0%								1				
貨物取扱	1		1						1								
農林業	農業	2	2	0	0.0%							1			1		
	林業	4	10	-6	-60.0%		1	1					1	1			
畜産水産業	畜産業	4	7	-3	-42.9%			1			1		1			1	
	水産業																
商業	小売業	16 (3)	18 (1)	-2	-11.1%	3 (2)	1	1		1	2	1	3	2	1		1 (1)
	その他の商業	1	3	-2	-66.7%						1						
通信業	2 (1)	5 (2)	-3	-60.0%	1 (1)			1									
保健衛生業	社会福祉施設	10 (1)	12	-2	-16.7%		1		1	1 (1)		1	1	3			2
	その他の保健衛生業		1	-1													
接客娯楽業	旅館業	1	4	-3	-75.0%				1								
	飲食店	1	4	-3	-75.0%												1
	その他の接客娯楽業	2		2								1			1		
その他	ビルメンテナンス業	3	3	0	0.0%		1					1				1	
	その他(上記以外の全ての業種)	5	10	-5	-50.0%		1	2					1		1		
合 計	140 (6)	160 (5)	-20	-12.5%	15 (3)	10	14	9	13 (1)	9	14 (1)	13	14	13	8	8 (1)	

(注)労働者死傷病報告による休業4日以上の統計であ 内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。()内は交通労働災害者数(内数)である。